

農業経営基盤強化促進法第18条第1項の規定に基づき、公表します。

只見町長 渡部 勇夫

市町村名 (市町村コード)	只見町 (07367)
地域名 (地域内農業集落名)	塩ノ岐地区 (塩ノ岐)
協議の結果を取りまとめた年月日	令和6年9月27日 (第2回)

注1:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

注2:「協議の結果を取りまとめた年月日」欄には、取りまとめが行われた協議の回数を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域農業の現状及び課題

- ・塩ノ岐地区は、昭和60年度に芦沢・石仏・大田和地区、昭和61年度に八乙女地区において基盤整備を実施しており、担い手への集積も進んでいる。
- ・地区内の高齢化率は61.1%と高く、今後10年間で農業者の高齢化による離農が増えることが予想されるため、担い手の育成や新規就農者の確保が課題である。
- ・林地化した農地もあるため、集落の人口が減少する中で、今後守るべき農地の見極めが必要である。
- ・サル、クマ等による鳥獣の農作物の被害が増加しているため、その被害防止対策も課題である。

(2) 地域における農業の将来の在り方

- ・主要作物である水稻栽培が全体の約6割を占めているが、町の重点振興作物である花卉栽培も盛んに行われている地域であり、今後深刻化していく離農者対策や遊休農地対策として、認定農業者や新規就農者による花卉などの高収益作物への転換を図っていく。
- ・中心経営体への集積・集約化を進め、分散作圃を解消する。

2 農業上の利用が行われる農用地等の区域

(1) 地域の概要

区域内の農用地等面積	53.1 ha
うち農業上の利用が行われる農用地等の区域の農用地等面積	24.7 ha
(うち保全・管理等が行われる区域の農用地等面積)【任意記載事項】	ha

(2) 農業上の利用が行われる農用地等の区域の考え方(範囲は、別添地図のとおり)

- ・農業振興地域の農地及びその周辺の農地を、農業上の利用が行われる農用地等の区域とする。
- ・将来の耕作者が決まらない農地や、保全・管理等が行われている農地については、具体的な取組が計画されるまで検討中とする。

注:区域内の農用地等面積は、農業委員会の農地台帳等の面積に基づき記載してください。

3 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用を図るために必要な事項

(1)農用地の集積、集約化の方針
農地中間管理機構を活用して、認定農業者を中心とした担い手へ農地集積を進める。
(2)農地中間管理機構の活用方針
・将来の経営農地の集約化を目指し、農地所有者は原則農地中間管理機構に貸し付けていく。 ・中心経営体が病気や怪我等の事情で営農の継続が困難になった場合には、農地バンクの機能を活用し、農地の一時保全管理や新たな受け手への付け替えを進めることができるよう、農地中間管理機構を通じて中心経営体への貸付けを進めていく。
(3)基盤整備事業への取組方針
中山間地域総合整備事業により、間丸貝地区の基盤整備事業に取組み、農業の生産効率の向上や担い手への集積・集約化を図る。
(4)多様な経営体の確保・育成の取組方針
町、県、JA等の関係機関と連携し、農業後継者及び新規就農者の確保・育成に努める。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の活用方針
必要に応じて、今後検討していく。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組方針を記載してください)

<input checked="" type="checkbox"/> ①鳥獣被害防止対策	<input type="checkbox"/> ②有機・減農薬・減肥料	<input type="checkbox"/> ③スマート農業	<input type="checkbox"/> ④畑地化・輸出等	<input type="checkbox"/> ⑤果樹等
<input type="checkbox"/> ⑥燃料・資源作物等	<input checked="" type="checkbox"/> ⑦保全・管理等	<input type="checkbox"/> ⑧農業用施設	<input type="checkbox"/> ⑨耕畜連携等	<input type="checkbox"/> ⑩その他

【選択した上記の取組方針】

- ①サル、クマ等による鳥獣の農作物被害が増加しているため、猟友会等関係団体と協力して被害防止対策に取り組む。
⑦中山間地域等直接支払交付金事業において、区域内の農用地の保全・管理を行う。